

ABSTRACT

The Approach of Sociology of Education Toward
the Lack of Life Security: Examining the Norms Through
Politics of Deviance Perspective

YAMAGUCHI, Takeshi

(Faculty of Liberal Arts, Teikyo University)

359 Otsuka, Hachioji City, Tokyo, 192-0395, JAPAN

This article examines the claims of the sociology of education using a "politics of deviance" perspective that identifies deviance labeling and compares it with normative alternatives.

During the "second modernity," when the polarization of society and poverty increased, questions regarding life security emerged as major concerns. Addressing these questions, the sociology of education constituted a paradox accompanied by the labeling of deviance, which constructed the current incompetence and offered a solution through providing competence to secure one's future life. This approach aims at providing competence through individual transformation, making life security conditional on the possibility of one's transformation. The future unavoidably entails some kind of selection conflicting with the quest for universal life security.

On the basis of the above discussion, this article proposes the following two alternative approaches to life security: 1) unconditional and universal redistribution in the economic dimension (e.g. universal basic income) and 2) practices of deconstructing "competence categories" in the cultural dimension. In conclusion, this article poses a question about the future of the sociology of education, with each possibility following a divergent path: one that discards the quest for life security and supports the concept of socialization as well as selection and allocation, and another that discards these concepts and supports the quest for life security.

Keywords: life security, politics of deviance, competence

アメリカの市場型教育改革と
多様性をめぐるポリティクス

ーバイリンガル教育の展開にみる
マイノリティ言語の価値闘争ー

額賀 美紗子

【要旨】

本稿は2000年代以降のアメリカで勢力を拡大する市場型教育改革と排外主義の下で、多様性をめぐるポリティクスの展開過程およびそれが教育的平等や社会的公正に与える影響を、サンフランシスコ学区でのフィールドワークをもとに明らかにする。特に注目するのは多様性のポリティクスが顕在化するバイリンガル教育である。分析に際しては、ルーズの枠組み「問題」「権利」「資源」としての言語を援用し、国、州、学区、学校における諸集団の攻防を検討した。

トランプ政権下のアメリカでは多様性を「問題」とする国家や州のまなざしが強化されているが、サンフランシスコという移民の聖域都市においては、マイノリティの「権利」を重視する対抗言説が確立され、バイリンガル教育が定着している。一方、近年のバイリンガル教育はマイノリティの「権利」としてよりも、国や自治体の経済発展や、グローバル経済における生徒の卓越化のための「資源」として重視される傾向が顕著にみられる。学校選択制の中でバイリンガル教育の獲得競争が促進されることは、ミドルクラスの覇権を拡大させ、人種的・階層的マイノリティの排除と教育的不平等を呼び込むことになっていた。以上のことから、本稿では排外主義・新保守主義に対抗する戦略として「資源」視点から多様性を称揚することの問題性を指摘し、「権利」の視点から多文化・多言語教育を構築していくことの必要性をあらためて提言する。

キーワード：バイリンガル教育、市場型教育改革、排外主義

1. 問題設定

移民の流入がグローバル規模で進行し、国民国家内部の多様性が急速に増大する今日、移民的背景をもつ人々をいかにして社会に包摂していくかが日本を含む世界各国の重要な課題となっている。多民族国家として出発したアメリカ合衆国は、「多様性の統一」を建国以来の理念として掲げ、人種的・民族的に多様な人々を統合する努力を重ねてきた国である⁽¹⁾ (明石・飯野 2011)。その苦闘の歴史においては、社会統合の装置としての役割を期待される公教育のありかたが重要な政治的争点となってきた。

アップルとビーン (2007=2013) によれば、アメリカには多様な背景の人々が集まり、互いの差異を尊重する協働関係の中で共通善を追求するデモクラティック・スクールの伝統がある。1970年代頃から台頭した多文化教育やバイリンガル教育はまさにこうした民主主義の伝統の中で生まれた、多様性の承認と社会的公正をめざした教育プログラムである。一方で、アメリカの公教育は黒人や移民といったマイノリティ生徒の文化を抑圧し、アングロ=サクソン系文化への同化を強要する「奪文化化装置」として働いてきた側面もあると指摘される (Spring 2003)。特に1990年代以降は多文化教育やバイリンガル教育に対する強いバックラッシュが白人保守層を中心に起こり、その勢いは今日一層増している。これらの教育プログラムに対する連邦政府、州、学区の予算配分は、さまざまなステイクホルダーの闘争の中で決定されているのであり、アメリカの歴史において公教育は多様性をめぐる諸集団のポリティクスが顕著に現れる場であり続けてきたといえる。

近年のアメリカでは、多様性を包摂するデモクラティック・スクールの発展はますます苦戦を強いられているが、その背景として二つの政策的動向を指摘できる。

第一に1980年代のレーガン政権に始まり、2000年代のNCLB法(「落ちこぼれ防止法」)の制定以降さらに勢いを増した市場型教育改革である(鈴木2016)。現在アメリカでは学校選択制の導入とともにテストスコアによる学校の序列化が行われ、教育の商品化が進んでいる。多文化教育や批判的教育学の支持者たちは、この新自由主義を背景とした一連の教育改革がアメリカ社会における民主主義の破壊につながるとして強い批判を展開してきた(Apple & Bean 2007=2013, Sleeter 2007)。

第二に、2017年に就任したトランプ大統領の白人至上主義に根差した排外政策である。大統領選挙キャンペーンの中でトランプ氏は次の言葉を幾度となく叫んだ。「ここは英語を話す国だ。英語なのだ。スペイン語ではない」⁽²⁾。この言葉はアメリ

カの人口の18%を占める中南米出身の移民排斥を意図したものである。大統領が先陣を切って不寛容な発言をすることの社会的影響は計り知れず、学校では生徒間の人種分離や黒人、移民に対するいじめやヘイトクライムが増えている(Giroux 2018)。

本稿は2000年代以降のアメリカで勢力を拡大する市場型教育改革と排外主義の中で、多様性をめぐるポリティクスがどのように学校と地域で展開し、アメリカの教育的平等や社会的公正にどのような影響を与えているかという問題について、現地フィールドワークをもとに明らかにする⁽³⁾。地方分権的教育制度をもつアメリカ社会において多様性をめぐる見解は国内で一枚岩ではなく、州や学区間で大きく食い違う。国家レベルでみられる多様性への不寛容に対して、地域と学校はどのような抵抗をみせうのであろうか。この問いに答えるため、本稿では移民の割合が全米の中でも非常に高く、多様性を歴史的に擁護してきたサンフランシスコ学区を事例として取り上げる。特に注目するのは多様性のポリティクスが顕著にあらわれるバイリンガル教育であり、マイノリティ言語に対する異なるまなざしのありようである。次節では言語に注目する際の分析枠組みについて検討する。

2. 「問題」「権利」「資源」としてのマイノリティ言語

ポリティクス分析で重要なのは分析者が「誰の利益と被害により多くの関心を寄せようとするのか」に意識的であることである(長尾 2009:154)。本稿では現政権下でより一層の排斥と抑圧の対象となっているブルーカラー・貧困層の移民に注目しながら、学校と地域を舞台に展開するバイリンガル教育およびマイノリティ言語の位置づけをめぐるポリティクスを明らかにする。多文化教育の代表的論客の一人であるニエト(2003=2009, p.450)は、バイリンガル教育を「生徒が学校教育を受ける上で、二つの言語が授業において用いられる教育プログラム」と緩やかに定義し、そこには多種多様な教育法が含まれるとしている。バイリンガル教育を分析の焦点とするのは、それが「従来から従属的な立場にある階級およびエスニック集団の利害を象徴し、解放の主張として教育の場に登場するゆえに論争が絶えない」、きわめて「政治的な問題」だからである(ニエト 2003=2009, p.450)。

以下では、バイリンガル教育に関する様々な主張の構図をアメリカの言語政策分析において多用されるルーズ(1984)の枠組みに沿って整理する。ルーズによれば、アメリカの言語政策の背景には「問題としての言語」「権利としての言語」「資源としての言語」という3つの言語観がある(末藤 2002, Hult & Hornberger

2017)。

まず「問題としてのマイノリティ言語」を支持する見方では、移民の第一言語が移民の「貧困、障害、学力の低さ、社会的上昇の少なさあるいは欠如」と結びつけられて語られる (Ruiz, 1984, p.16)。移民の第一言語は生徒の英語獲得の妨げとなると考えられ、アメリカ市民として成功を遂げるためには第一言語を喪失して早く英語を獲得することが求められる。公教育でマイノリティ言語を使用することは、英語というアメリカ市民に共通する資質の育成を怠ることであり、社会の分裂を促進すると批判される。この立場からはバイリンガル教育が否定され、全ての科目を英語で教えるイングリッシュ・イマージョンプログラムが推進されてきた。

一方、「権利としてのマイノリティ言語」を支持する立場からは、人が生まれ育った言葉を維持し、それをを用いる自由は人々に保障されるべき基本的人権であると主張される。移民の第一言語の使用を公共の場で禁じることは公民権の侵害であり、アメリカ社会の自由と平等を脅かすと考えられる。この見方は1960年代の公民権運動を契機に強い勢力となり、その後の多文化主義の主張の中に取り込まれてきた。そして、移民が英語に加えて第一言語を維持・獲得する「加算型バイリンガリズム」の重要性を提起して公教育におけるバイリンガル教育の必要性を強く訴えてきた。

最後に「資源としてのマイノリティ言語」を支持する立場は、マイノリティ言語の尊重は移民個人の文化的アイデンティティの維持に寄与するだけではなく、社会全体にとって有益であると考えられる。英語モノリンガル国家の脆弱さが焦点となり、国家の経済発展と安全保障のために言語的多様性が重要であるとする。この見方は、「権利」視点と同様、マイノリティ言語を「問題」視する見方に対抗する。異なるのは、マイノリティ言語はマジョリティ集団にとっても「資源」となり、バイリンガル教育は両者をウィン＝ウィン関係に導くと提起する点である。近年のアメリカではマジョリティとマイノリティの双方の生徒を対象とした双方向型イマージョン式バイリンガル教育が増えているが、その背景には「資源としてのマイノリティ言語」という見方が政策決定者の間にあるとされる (Hult & Hornberger 2017)。ルーズはアメリカの言語観が、「問題」「権利」「資源」と発展的に変化していく中で、アメリカの言語的多様性と社会的公正の保障は最後の「資源」視点を浸透させることであると論じ、そこに大きな期待を寄せた (末藤 2002, Petrovic 2005)。

しかし、このルーズの見解には検討の余地がある。第一に現実的には言語観が発展的に形成されてきたわけではなく、複数の言語観が対峙するポリティクスが現

場に固有の形で構築されている。トランプ政権発足以降、オバマ政権下で強調されたマイノリティの「権利」視点は後退し、大統領の言動が呼び水となってマイノリティ言語を「問題」視するまなごしは一層強化されている。その一方で、市場型教育改革は「資源」視点に立って双方向型イマージョンを肯定しており、カリフォルニア州やユタ州では熱心な取り組みがみられる (牛田 2010, Valdez 2016)。言語的多様性をめぐって地域ごとに異なるポリティクスが展開しているとすれば、その現場における言語観の抗争を解明し、そのありようがマイノリティの排除と包摂にどう影響しているかを考察する必要がある。

第二に、ルーズが期待する「資源」視点は、実のところ新自由主義と共振的であり、社会的公正を促進するどころか阻む可能性が高いという批判がある (Petrovic 2005, Valdez 2016)。「資源」視点はマイノリティ言語を商品化して国家の経済発展のために利用し、資源獲得競争においてすでに優位に立つマジョリティの既得権益を守ることにつながるといえるのである。たとえば、双方向型イマージョンの積極的導入を行ったユタ州では、そのプログラムが白人ミドルクラスの関心に焦点化しており、プログラムのある学校から黒人や貧しい移民を排除しているという (Valdez 2016)。こうした指摘は、多様性を「資源」とみなすポリティクスがどのように展開し、マイノリティの包摂と排除にどのような影響を与えているのかという問題を、地域と学校レベルで検証する必要性を提起するものである。

以下ではまず調査方法について述べた後、上記ルーズの言語観の枠組みを参照しながら、サンフランシスコ学区における言語的多様性をめぐるポリティクスについて、①「問題」視点と「権利」視点の対立構図、②市場型教育改革における「資源」視点の前景化、③トランプ政権下の排除に抵抗する学校の論理と実践、の順に考察する。最後に本研究の含意を述べ、日本の教育への示唆について言及する。

3. 調査フィールド：サンフランシスコ学区の多言語プログラム

筆者は2018年から2019年にかけて3回サンフランシスコ学区を訪問し、学区の多言語教育課 (Multilingual Pathways Department) の担当者に聞き取りを行ったほか、移民生徒受け入れ校やバイリンガル教育実施校 (計10校) において授業の参与観察と校長および教員への聞き取りを実施した。以下では、サンフランシスコ学区の概要と多言語教育プログラムを簡潔に紹介する。

サンフランシスコ市はカリフォルニア州北部に位置する人口88万3千人 (2018年推定) の都市である。同市は近年ハイテク産業の集中によって地域経済が潤うとも

に全米一家賃や地価が高い地域になっている。住民全体の36%が外国生まれであり、人種別にみると白人が過半数を割っている。この多様性は18歳以下に一層顕著にみられる。小学校から高校までの公立学校在籍者の5万4千人のうち人種構成はアジア系35%、ラティノ27%、白人15%、黒人7%、複数人種5%の順になっており、人種的・民族的マイノリティが8割を超える。公立学校在籍者の29%は英語学習者と認定されており、若年層の間に渡米したばかりの移民が多い(SFUSD 2014)。

こうした住民の多様性に対して、サンフランシスコはリベラルな民主党支持層の多いカリフォルニア州の中でも特に移民の権利に配慮した政策を展開してきた。市は1986年に「聖域都市」を宣言し、連邦政府による非正規移民の取り締まりに関して積極的に情報提供を行わない姿勢を貫いている。トランプ大統領は聖域都市に対して度々連邦補助金の削減を叫んできたが、市長はその脅しに屈することなく移民受け入れに寛容な立場をあらためて表明している。市には移民の市民参加を支援する部局が設置され、移民の権利に関する情報提供や生活支援が行われている。

移民への手厚い支援は公教育の場でもみられる。サンフランシスコ学区は「中核の価値」として「生徒中心」「安心」「統合」「社会的公正」「多様性」の5つを掲げ、全ての生徒が等しく教育資源にアクセスできる教育の実現を理念としている。その施策のひとつがバイリンガル教育である。同学区では「多言語経路(multilingual pathways)プログラム」という名称のもと実施されている⁽⁴⁾。初等教育段階に限ると、2020年度は学区内72校のうち47校が多言語プログラムを実施する予定だが、右表に示したように扱う言語、対象生徒、教育方法は多様である。学校によっては異なる言語のバイリンガルプログラムが校内に並存する場合や、バイリンガルプログラムと一般教育プログラム(General Education)が校内に並存する場合もある。

このプログラムにかかる費用として2020年度は310万ドルが計上されているが、財源は市の住民投票によって2004年に可決された「公教育補填基金」である。これは公教育の質向上のために市が連邦政府や州政府の統制を離れて自由に使用できる基金であり、毎年総額の約4割が多言語プログラムに費やされている。後述するように、連邦政府や州政府がバイリンガル教育への予算削減を行ってきた中、同市では住民の支持を得て多言語プログラムが定着している。

以下の考察では筆者が訪問した10校のうち、「双方向型バイリンガルプログラム(広東語と英語)」を実施するA校、「バイリテラシープログラム(スペイン語と英語/広東語と英語)」を実施するB校、「小学校外国語プログラム(日本語)」を実施するC校・D校の校長4名と教員8名、教育長事務局A氏ほか多言語プログラム

表：サンフランシスコ学区初等教育段階における多言語プログラム(2020年度)⁽⁵⁾

	対象生徒・制限	授業形態	実施言語・実施校の数
双方向イマージョン・プログラム(DLI)	英語学習者・バイリンガル生徒・英語に堪能な生徒	対象言語80%で開始し、5年生までに50%に低減	広東語3校、北京語2校、韓国語1校、スペイン語9校
バイリテラシー・プログラム	英語学習者・バイリンガル生徒	上記と同じであるが、対象言語を母語とする英語学習者に向けた指導	広東語11校、スペイン語13校
小学校外国語プログラム(FLES)	すべての生徒	週に3-5回、30-60分の言語的・文化的活動	日本語2校、フィリピン語2校、アラビア語1校、ベトナム語1校
ニューカマー・プログラム	英語学習者	母語での指導と60分間の英語学習プログラム	広東語1校、スペイン語1校

担当職員2名へのインタビューを主なデータとして使用する。インタビューはすべて英語で行ったが、データとしては筆者が日本語に翻訳したものを掲載する。

4. 「権利」としてのバイリンガル教育—「問題」視への対抗言説

1968年のバイリンガル教育法において法制化されたバイリンガル教育は、諸集団の間にアメリカ社会のあるべき姿をめぐる対立を巻き起こしてきた。それは、「権利」を主張する立場からマイノリティ言語を擁護する勢力と、バイリンガル教育が国家の分裂を招くとしてマイノリティ言語を「問題」視する勢力との間の対立である。

福祉国家的な平等化政策のもと、1970年代は公民権運動から引き継がれた「権利」視点が明確に打ち出されてバイリンガル教育の制度化が進んだ時期であった。決定的な役割を果たしたのが、1974年の連邦最高裁ラウ判決である。これはサンフランシスコに住む中国系住民が、英語を理解できない子どもたちが公教育の中で何も特別措置を与えられないまま授業を受けていることは教育的平等に反するという裁判を起こし、その訴えが認められたというものである。最高裁は判決文の中で、移民生徒に対してほかの生徒と同様の教育資源を提供するだけでは不十分であるとされた。この判決の影響は甚大で、議会はバイリンガル教育の奨励を国家的な施策として宣言し、これ以降多額の連邦補助金が費やされることになる(Jennings 2015 = 2018)。

しかし、市場原理と伝統的価値観を重視する新保守主義の台頭の中で、1990年代に入るとバイリンガル教育に対する批判が噴出しはじめる。多様性への不寛容がこ

の時期に噴出した背景には移民の増大と人種構成の急激な変化があり、白人中産階級を中心に反移民感情が高まっていたことが挙げられる (Crawford 1992=1994)。多くの研究がバイリンガル教育は移民生徒の英語獲得に役立つことを実証しているにもかかわらず、その知見は重要な争点とはならなかった。「教育研究ではなく、政治的批判が時のルールを決定していた」からである (Jennings 2015=2018, p.114)。

2000年以降、バイリンガル教育は市場型教育改革の進行の中でますます苦境に立たされている。2001年施行の NCLB 法では「バイリンガル教育法」は削除され、言語的マイノリティを対象とした教育プログラムには「英語習得、言語促進、および学力向上のための法律」という名称が与えられた。(Jennings 2015=2018)。2015年に成立した ESSA 法 (「すべての子どもが成功する法」) でもこのプログラム名称は引き継がれ、「バイリンガル教育」という呼称はこの20年間、連邦政府のプログラムとしては明示されていない。標準テストの導入とアカウントビリティの強化に伴って、学力目標に向けてできるだけ速やかに移民生徒たちに英語を獲得させることに主眼が置かれ、その手段として英語イマージョンプログラムが国レベルで奨励されているのである。英語第一主義は、トランプ政権のアメリカ第一主義政策の中にも色濃く反映され、現在のアメリカの言語的多様性に影を落としている。

州レベルでもマイノリティ言語を「権利」として尊重する立場から「問題」視する立場への転換がみられる。カリフォルニア州では従来「権利」視点に基づく多文化主義が広く浸透し、全米で最も移民生徒に手厚い教区支援を行う州として認知されていたものの (末藤 2002)、1980年代後半から新保守勢力が勢力を増し、州内の英語公用化 (1986年)、非正規移民への公共サービスの停止 (1994年)、アフターマティブアクションの停止 (1996年) に続き、1998年には公立学校でのバイリンガル教育を廃止する提案227が賛成6割で通過した。提案227の成立以降、バイリンガル教育を受けている英語学習者の数は激減した (牛田 2010)。

このように国・州レベルでバイリンガル教育を「問題」としてそれを排除しようとする圧力が高まっているのに対し、半世紀に渡って「権利」の視点からバイリンガル教育を擁護してきたのがサンフランシスコ学区である。実は提案227には「抜け穴」があり、提案に対する放棄書が20名以上集まれば、その学校ではバイリンガル教育を実施することができる。サンフランシスコ学区では保護者に対して書類の記入提出を毎年強く求め、「多言語教育プログラム」など名称を変えながら提案227成立以降もバイリンガル教育を続けてきた。教育長事務局を務め、長年多言語プロ

グラム の 運 営 に か か わ っ て き た A 氏 は、 煩 雑 な 事 務 処 理 作 業 の 負 担 を 負 っ て で も、 市 に は バ イ リ ン ガ ル 教 育 を 続 け る 強 い 意 思 が 継 続 し て き た こ と を 強 調 し た。

サンフランシスコはラウ判決を遵守すべき立場にありました。歴史的に第一言語の使用を尊重するバイリンガル教育の土台があり、だからこそ提案227の後も他の地域に比べると存続させやすかったのだと思います。移民生徒たちがコアカリキュラムをしっかりと学習するためにはバイリンガル教育が必要だという正当性を主張することで提案227を退け、ラウ判決を遵守してきました。

サンフランシスコ学区がバイリンガル教育を正当化する背景には「再配分」と「承認」(Frazer 1997=2003)の両方があり、上記の発言には前者が強く表れている。移民生徒に対してバイリンガル教育という特別な資源を再配分することで、メインストリームの学習内容の習得が意図されているのである。バイリンガル教育を問題視する人々は、バイリンガル教育は国家の分裂を招くという政治キャンペーンを展開してきたが (Crawford 1992=1994)、そうした主張に反して、バイリンガル教育の主眼は平等な教育的アクセスの保障と移民生徒のメインストリームへの統合に置かれている。

一方、移民集団の第一言語や母文化の承認としてバイリンガル教育を支持する声も聞かれる。「ふたつの言語を学校で習うことの意味はどこにあると思いますか」という筆者の質問に対して校長たちは次のように語った。

子どもたちはこのプログラムを通じて母国の文化と言語に誇りを持てるようになります。ほかにも母国の親戚と話したり、親子の間の絆を深めたりする上で、子どもだけでなく家族全体にとってとても大事なことです。(C校校長)

この学校の日本語バイリンガル・バイカルチュラルプログラムはもともと日系アメリカ人が強制収容の経験で失われた第一言語や母文化を取り戻すために1970年代に始めたものです。日系人としてのアイデンティティを確立するために継承語教育を行うことがとても大事だと考えました。その理念は今も変わっていません。(D校校長)

これらの発言は、アングロサクソン系文化の覇権のもとでマイノリティ生徒が奪われてきた自尊感情を回復させるために、バイリンガル教育が必要であるという主

張である。また、子どもたちの自己形成が母国を含めたトランスナショナルな空間の中で捉えられ、継承語の獲得を通じて母国や親族と繋がり続けることが重要であるという考え方も表明されている。

このように、サンフランシスコ学区は「権利」の視点からバイリンガル教育を推進し、マイノリティ言語を「問題」視する勢力への対抗言説を形成してきた。しかし、全ての言語的マイノリティ集団の権利が配慮されているかというところには限界がみられる。市の多言語プログラムが扱うのは11言語に限られ、その他の言語が公教育の中で使用されることはない。どの言語が選ばれるかはその集団の人口規模、被差別状況、そして政治力にかかわる。たとえば2020年度からはアラビア語とベトナム語が小学校外国語として採択されたが、その背景には同言語集団の人口増加や学力不振、社会的差別の強さに加えて、アラブ系とベトナム系コミュニティが数年にわたって学区に対して嘆願活動を展開してきたことがある。誰の権利を優先するかという問題についてはアイデンティティ・ポリティクスが発生し、集団間の闘争を招きやすい。このジレンマを解決するものとして近年バイリンガル教育を推進するレトリックになっているのが、「資源としてのマイノリティ言語」である。

5. 「資源」としてのバイリンガル教育—市場型教育改革の影響と人々の分断

2016年のカリフォルニア州では、提案227によって廃止されたバイリンガル教育が住民投票で賛成7割を得て復活した。その背景には、移民の存在やかれらの文化・言語を「問題」とする視点から、それらを州や個人にとってかけがえのない「資源」とする視点への移行があったと指摘される（末藤2018）。

この「資源」視点はサンフランシスコ学区の政策にも顕著にみられる。今後10年の教育施策の展望をまとめた「SFUSD Vision2025」の中では「文化的能力と多言語能力」の目標のもと、「生徒たちはグローバルな認識を持ち、多言語能力と文化的能力を備え（…）様々な形で具現化する多様性を資源（assets）として見られるようにする」ことが挙げられている（SFUSD 2014, p.7）。これらの政策においては、多様性やマイノリティの文化を「資源」として活用することの意義が、個人の地位達成やグローバル経済における国、州、市の活性化と結びつけられて示されている。

この「資源」視点はインタビューにおいても顕在化した。「権利」視点を強く表明していたB校校長は、同時に「資源」視点からバイリンガル教育の重要性を語る。

今、国のシステムは多様性を評価しない方向に進んでいますが、サンフランシスコ市は生徒がグローバル経済の中で何が必要かきちんと見極めている点で大変賢いと思います。ここはバイリンガルであることで仕事を得ることができる場所です。常にそのことは子どもたちにも言っています。自分の第一言語を維持することは、いい仕事とより高い収入を得ることに繋がるのだって。バイリンガルであることは生徒にとって大きなプラスだと思っています。（B校校長）

移民が多く、世界各国に展開するハイテク産業が集中するサンフランシスコでは、多言語・多文化に精通していることが職業的スキルとして高く評価される地域である。多様性に乏しい地方都市に比べると、経済的豊かさを得るための「資源」としてマイノリティ言語を重視するという論理はマイノリティだけではなく、人種的・階層的マジョリティの住民たちにとっても十分な説得力がある。さらに、トランプ政権の移民や多様性への抑圧に対する「賢い」対抗戦略としても期待がもてる。

しかし、排外主義に対する対抗戦略として「資源」視点を打ち出すことは、必ずしもマイノリティの解放につながるわけではない。特に市場型教育改革の中でマイノリティ言語が「資源」となるとき、その獲得競争は苛烈化し、マイノリティは不利な立場におかれやすい。以下に検討するように、サンフランシスコ市の事例からは社会的公正の実現における「資源」視点の限界を指摘できる。

市では2011年以降、学区全域にわたる学校選択制が導入されている。小学校入学に際し、保護者は希望する学校をランク付けした用紙を期限までに学区に提出し、学区は様々なチェック項目をもとに申請者を順位づけて、生徒を各学校に振り分ける。この学校選択制はもともと学校間の学校間の学力格差と生徒の人種・階層の偏りを是正する目的で導入された。しかし、結果として学校間の人種・階層分離は悪化していることが報告されている⁽⁶⁾。学区担当者や校長へのインタビューによると、「安全」と「学力の高さ」が学校の人気度を左右し、市内の経済格差と連動する形で、「西の学校」に白人・アジア系ミドルクラスの生徒が集中し、「東の学校」にブルーカラー層・貧困層の黒人やヒスパニックをはじめとする移民生徒が集中している。学校選択制のもとで、ミドルクラスは持っている資本を最大限活用して子どもに適した学校教育を求める階層戦略を展開することが指摘されているが（Ball 2003）、サンフランシスコにおいては安全と学力に加え、バイリンガル教育がミドルクラスの選好に影響を与えていると考えられる。

表に示したように、初等教育段階で多言語教育プログラムの対象言語を第一言語にしない生徒たちが在籍できるのが「双方向イマージョンプログラム」と「外国語プログラム」である。これらのプログラムを備えた学校は白人およびアジア系ミドルクラスに大変人気がある。特に広東語、北京語、韓国語、日本語といったアジア言語のプログラムはスペイン語よりも人気があり、毎年定員を大幅に上回る数の希望者が出ている。アジア言語の人気の背景には学力の高いアジア系生徒がプログラムに集まることで学校全体の学力が上がりやすいこと、ミドルクラスの親がアジアのポップカルチャーや儒教文化に魅力を感じていることなどが指摘できる。特に、中国語に関してはグローバル経済の中での価値が強調されている。市内で最も学力が高い人気校のひとつであり、広東語と英語の双方向バイリンガルプログラムを取り入れているA校の校長は、在籍生徒の保護者について次のように話す。

サンフランシスコやニューヨークといった都市に住む人たちは多様性を歓迎するし、グローバル経済において言語の重要性を十分わかっています。だからバイリンガルプログラムが人気なのです。ここの（広東語と英語の双方向イマージョン）プログラムを選んだ保護者たちは言語の価値を知っている教育意識の高い人たちです。中国語はグローバルな舞台で活用できるから非常に人気です。その実用性（practicality）に人気が集まっています。（A校校長）

教育意識の高いミドルクラスの保護者たちの間には、マイノリティ言語を「資源」とみなし、子どもの大学進学や就職のために積極的にバイリンガル教育を求め動きがみられる。一方、経済的に余裕がない黒人やヒスパニックを中心とする移民は平等な立場でこの資源獲得競争に参加しているとはいえない。バイリンガル教育を実施している学校は学区内に点在しているが、双方向型イマージョンプログラムや外国語プログラムを実施している学校は裕福な地域に多く、公共交通機関が使えないために地域外の子どもたちは通学がしにくい。市が通学バスを確保する必要性が長年提起されてきたが、予算上の都合により実現されてこなかった。また、そもそもヒスパニックや黒人の保護者は学校選択に関して消極的である。教育長事務局長のA氏によれば提出締切までに学校希望調査書を出した白人、アジア系は9割を優に超えていたのに対し、ヒスパニックと黒人保護者は7割弱にとどまった。バイリンガル教育が「権利」ではなく「選択」という形で与えられるとき、マイノリティがその選択権を十分に行使することは困難となり、教育的平等は保障されない。

バイリンガル教育のある学校へのミドルクラスの集中は、学校間やプログラム間の資源格差の拡大も引き起こしている。アメリカでは保護者の寄付金が各学校の重要な財源となっているが、A氏によれば「裕福な保護者は自分の子どものためにお金を出すことを惜しまないし、資金集めの戦略に優れていてその活動は大変よく組織されている」。たとえば日本語プログラムがあるC校では1回のオークションで4万ドルが集まるといふ。同じく日本語プログラムがあり「ハーバードより入るのが難しい」といわれる人気のD校では年間40万ドル以上の寄付金が保護者から集まり、教材や文化行事や教員研修を充実させることができている。

一方、C校の中には日本語プログラムとは別に一般教育プログラムがあり、在籍生徒の8割はブルーワーカー・貧困層のヒスパニックと黒人である。校長によれば日本語プログラムには毎年定員を超える応募があるのに対し、一般教育プログラムは定員割れしている。前者の保護者は学校参加に非常に積極的だが、後者の保護者は経済的に困窮しており、ボランティアやPTAへの参加、そして寄付も消極的にならざるをえない。このように1つの学校内部でもバイリンガル教育の有無によって人種・階層的偏重が見られ、教育の不平等が生じているのである。

さらに生徒の獲得競争にさらされている学校側がミドルクラスを呼び込むためにバイリンガル教育を利用する事態も起きている。インタビューでたびたび話題として持ち出されたX校はその典型的な事例である。X校は市内の低所得者地域の中に位置し、もともと黒人とヒスパニック生徒が多く在籍した学校であるが、深刻な学力不振が続き、生徒の定員数を満たすことが難しく閉校のリスクを負っていた。この苦境を脱するため、学校は北京語と英語の双方向イマージョンプログラムを取り入れた。その結果としてミドルクラスの白人とアジア系がX校に殺到したのである。このことは学校全体の学力を底上げすることになったが、地域に住んでいた黒人やヒスパニックの子どもを学校から締め出すことにつながった。

市内では地価高騰のため低所得者層が地域を離れ、ミドルクラスが新たな住人として地域に移動してくるジェントリフィケーションが進んでいる。バイリンガル教育をいわゆる「マグネットプログラム」にしてミドルクラスを惹きつけようとする学校の戦略は生き残りのために必要であったとしても、それはジェントリフィケーションを促進させ、マイノリティの排除につながってしまっている。サンフランシスコ学区の事例は、市場型教育改革の中でバイリンガル教育を「資源」として保護者間、学校間の競争を煽ることは結果としてミドルクラスの利益となり、マイノリティの排除と教育的不平等を呼び込むことを示唆するものである。

6. 社会的包摂のためのバイリンガル教育—トランプ政権下の「恐怖」に抗う学校

学校選択制によってマイノリティが排除されていることの弊害は、経済的に困難な黒人やヒスパニック生徒を多く抱えるB校とC校の校長によって多く語られた。かれらは上記X校の戦略を批判する中で、マイノリティの「権利」の視点からバイリンガル教育の必要性をあらためて主張し、バイリンガル教育が多様な文化と言語を承認する社会的包摂の象徴であり、それを実現していくための道具立てであることを強調した。C校の校長は「新しい理想的な多言語プログラムのもとで冷戦が繰り広げられ、人種分離が進んでいる」と指摘する。そして、バイリンガル教育が一部の裕福な家庭に占有されることなく、「すべての子どもが異なる文化や言語を学ぶ機会を得て、互いの文化を尊重するグローバル市民に成長できる」ことが本来のバイリンガル教育の目的であるとし、その実現のためには学校選択制を廃止し、指定学区制のもとで各学校における人種的偏りを是正していくべきだと話した。

この校長の発言にある異質性、多様性へのトレランスはトランプ政権下で急速に失われている (Giroux 2018)。特に就任直後から始まった非正規移民の強制送還はヒスパニック・コミュニティに混乱を招いた。B校にはスペイン語と英語、広東語と英語の二つのバイリンガルプログラムがあり、そのプログラムの目的上、在籍児童のほぼ全員がそれぞれのスペイン語または広東語の第一言語話者である。特にヒスパニック家族の間には非正規移民が多く含まれる。コミュニティでは、下校時に非正規移民の親が移民関税執行局の職員に尋問されたり連行されたりするという噂が広まり、不安を募らせる親たちが生徒を学校に通わせないという事態が発生した。校長は保護者や子どもたちの間には「恐怖 (fear)」が蔓延していると話す。

こうした状況下で、B校は保護者と生徒の信頼を強化し、学校はかれらの権利が守られる安全な場所であることを示すことに一層努力を見せている。その試みにおいて欠かせないのが、バイリンガル教育を実施し、マイノリティ生徒の第一言語を使って保護者と連携していくことである。校長は次のように話す。

私たちは国と州と学区の決まりに従わなくてはいけないけど、知恵を働かせて常にコミュニティのニーズに応えないといけないと思っています。保護者会では必ずスペイン語と広東語の通訳をつけるようにするし、バイリンガルの家族連携職員 (family liaison) を配置して保護者を歓迎するように心がけています。学校からのお便りはできるかぎりスペイン語と広東語の翻訳をつけて渡し

ます。生徒も保護者もここでは誰もが歓迎されるというメッセージを色々な形で発信していくことが、私たちが主導権をとってできることだと思っています。

この語りからは、バイリンガル教育が文化的・言語的多様性に対するトレランスの象徴となり、マイノリティ保護者の安心と信頼を勝ち取り、学校参加を促すために支持されていることがわかる。この実践の中でバイリンガル教育は、マイノリティの「権利」として再認識され、排外主義への抵抗を明確に意識したデモクラティック・スクールの運動として立ち現れている。

国、州、学区レベルでバイリンガル教育の「問題」や、経済的利益のための「資源」視点が強く打ち出されている中、なぜB校では「権利」視点を強く維持できるのだろうか。その要因として、この学校がバイリテラシープログラムに認定され、移民生徒の継承語教育に特化しているために白人ミドルクラスによるジェントリフィケーションから免れていることが挙げられる。校長は「今のところ生徒数を確保できているからスペイン語プログラムを続けられるけれど、生徒数が減れば北京語プログラムに変えたりということも選択肢としてはありうる」と話す。マイノリティの権利を抑圧する力は、現政権の直接的な権力の行使に限らず、バイリンガル教育とマイノリティ言語を「資源」とする市場型教育改革と、それを階層戦略の中で追求するミドルクラスの覇権にも由来することが指摘できる。

7. おわりに—「権利」としての文化的・言語的多様性

本稿では全米で最もリベラルな地域のひとつであるサンフランシスコ学区におけるバイリンガル教育を事例として、今日のアメリカ社会にみられる言語的多様性をめぐるポリティクスを明らかにした。市場型教育改革のもと、個人の地位上昇や国家の経済成長の「資源」としてバイリンガル教育が推進される傾向がみられるが、こうした「資源」観は多様性の称揚の名のもとでマイノリティを排除する隠れた力にもなりうることを、本研究は実証的に提示するものである。

近年、国家の「資源」として文化的・言語的多様性を推進する教育政策を多くの先進国が発動していることが指摘されているが、こうした教育政策は「新保守主義的な憂慮と新自由主義的な欲望の交錯」であり、「市場志向で文化的に経験豊富なリベラルな主体」を作り出すことにつながると批判されている (Mitchell 2007, p.709-710)。サンフランシスコ学区では卓越性を追求するミドルクラスがバイリンガル教育を求め、その結果として学校間の学力格差やジェントリフィケーションが

進行していることを考察した。ボール (2003) は、「ミドルクラスの家族が社会的利益のための戦略を駆使することは、他の社会集団に対して意図せざる搾取をもたらす」(p.113) と指摘するが、バイリンガル教育がマイノリティの「権利」ではなく、市場型教育改革のもとで国や自治体やミドルクラスの「資源」になるとき、ブルーカラーや貧困層のマイノリティは人種と階層による一層の排除を経験しやすい。

このことから、言語的・文化的多様性を「問題」として多文化教育やバイリンガル教育に反対する保守勢力に対抗していくためには、多様性を「資源」とする視点だけでは不十分で、マイノリティの「権利」を強く認識した政策や実践を検討していく必要があることを強調したい。新自由主義と呼応する「資源」視点は文化的・言語的多様性をミドルクラスの地位達成のための道具や自己卓越のためのファッションにしてしまい、そこには社会的公正の視点が欠落している⁽⁷⁾。多文化主義や多文化教育が左派からその有効性を問われてきたのはそのためである。一方で「資源」視点からの多様性の称揚はマジョリティを納得させるロジックとして意味をもち、その点では捨て去るべきものではない。だが、その時には「誰のための何のための資源か」という点が問われる必要がある。多文化教育の立場からすると、マイノリティの文化や言語は、国家の経済的利益やマジョリティの階層戦略のために消費されるのではなく、市民社会や教育的平等の達成のための資源として政策や実践にとりこまれていくことが望ましい (Banks&Banks 2019)。そのためにもマイノリティの「権利」を重視し、市民社会や民主主義的学校をつくる「資源」として文化的・言語的多様性を尊重する教育のありかたを考えていくべきだろう。

最後に本研究から得られる日本の教育への示唆を述べたい。日米社会を比較したとき、日本は文化的・言語的多様性を「問題」とする視点が圧倒的に強い。特に学校教育では移民生徒の文化や言語は「問題」とされて排除されるか、あるいは「問題」として浮上することもなく同化圧力に抑圧されるかのどちらかである。移民生徒が多く在籍する一部自治体や学校では「権利」視点から移民生徒の母語・母文化教育の実施がみられるものの、全国的には少数にとどまる。その一方で、日本でも多言語・多文化能力の獲得はグローバル競争力増幅に必要な国家的教育目標とされ、グローバル人材政策の中で外国語や外国文化が国や国民にとっての重要な「資源」とみなされるようになっていく。

しかし、日本では「資源」とされる多文化が主に英語であり欧米文化に限定される。このことは新学習指導要領における小学校英語の導入からも明らかである。在日フィリピン系二世世代の調査では若者たちの間に家庭や本國で培った英語力を戦

略的に利用し、大学進学やグローバル企業への就職を果たす事例がみられた (額賀 2019)。しかしかれらの中の誰一人として母語であるフィリピン語を「資源」として強く認識している者はいなかった。話者が増えているにもかかわらず、中国語やポルトガル語やフィリピン語やその他マイノリティ言語に対する日本社会や学校の評価は英語に比べると低いままである。

多様な言語・文化を称揚する価値観を根づかせるためには、英語や欧米文化のみを「資源」とするマジョリティの価値規範を変える働きかけをしていく必要があるだろう。本稿で述べてきたように、「資源」視点は多様性を称揚する一方でマイノリティの排除を進めかねない危うい両刃の剣でもある。日本に増える移民の子どもたちの言葉や文化が日本の教育や社会を活性化させる「資源」であるという理解とともに、その多様性尊重がかれらの「権利」として必要不可欠であるという認識のもと、多文化・多言語教育の可能性を日本でも検討していかねばならない。

〈注〉

- (1) イギリスからの独立宣言後、アメリカは「多様の統一 (e pluribus unum)」の文字を含む国家紋章案を採択し、以後この言葉は非公式の国家的標語となってきた (明石・飯野 2011, p.43)。
- (2) Beatriz Diez, "English Only: The movement to limit Spanish speaking in US", BBC News, 2019/12/7, <http://www.bbc.com/news/world-us-canada-50550742>, (2019/12/15アクセス)。
- (3) 本稿ではポリティクスを「ある事態や事柄をめぐって、それに関わる様々の人々や集団が、それぞれの利益と被害に関わってのパワー (権力) を行使していく過程、およびそれによって生み出されていく (権力的な) 諸関係」(長尾 2009, p.152) と定義して分析を行う。
- (4) サンフランシスコ学区の多言語経路プログラムの詳細については次を参照。<https://www.sfusd.edu/schools/enroll/apply/enrollment-guide> (2019/12/15アクセス)
- (5) 表は注4のリンクに掲載された "Enrollment Guide2020-21" の情報を基に作成。
- (6) Dana Goldstein, "San Francisco Had an Ambitious Plan to Tackle School Segregation. It Made It Worse", New York Times, 2019/4/25, <https://www.nytimes.com/2019/04/25/us/san-francisco-school-segregation.html>, (2019/12/15アクセス)。2018年の採決以降、サンフランシスコ教育委員会は人種分離を緩和

するため学区全域の学校選択制の廃止を検討している。

- (7) テッサ・モーリス・スズキ (2002) は、こうした文化的多様性に対するマジョリティ中心的なまなざしや実践が多民族化の進む日本社会にも見られることを指摘し、コスメティック・マルチカルチュラルイズム (うわべだけの多文化主義) と称している。

〈参考文献〉

- 明石紀雄・飯野正子, 2011, 『エスニック・アメリカ—多文化社会における共生の模索 (第三版)』有斐閣選書。
- Apple, M. W. & Beane, J. A., 2013, *Democratic Schools: Lessons in Powerful Education, 2nd Edition*, Portsmouth, NH: Heinemann. (=2017, 澤田稔訳, 『デモクラティック・スクール—力のある学校教育とは何か』上智大学出版)。
- Ball, S. J., 2003, *Class Strategies and the Education Market: The Middle Classes and Social Advantage*, London: Routledge Falmer.
- Banks, J. A., & Banks, C. A. M., 2020, *Multicultural Education: Issues and Perspectives* (10th edition), New York: Wiley.
- Crawford, J., 1992, *Hold Your Tongue: Bilingualism and the Politics of "English Only"*, Reading, MA: Addison-Wesley. (=1994, 本名信行訳, 『移民社会アメリカの言語事情: 英語第一主義と二言語主義の戦い』ジャパントイムズ)。
- Fraser, N., 1997, *Justice Interruptus: Critical Reflections on the "Postsocialist" Condition*, New York: Routledge. (=2003, 仲正昌訳『中断された正義: 「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察』, 御茶の水書房)。
- Giroux, H., 2018, *American Nightmare: Facing the Challenge of Fascism*, San Francisco, CA: City Lights Publishers.
- Hult, F. M., & Hornberger, N. H., 2016, "Revisiting Orientations in Language Planning: Problem, Right, and Resource as an Analytical Heuristic", *The Bilingual Review*, 33(3), 30.
- Jennings, J. F., 2015, *Presidents, Congress, and the Public Schools: The Politics of Education Reform*, Boston: Harvard Education Press. (=2018, 吉良直, 大桃敏行, 高橋哲訳, 『アメリカ教育改革のポリティクス—公正を求めた50年の闘い』東京大学出版会)。
- Mitchell, K., 2007, "Geographies of Identity: The Intimate Cosmopolitan", *Progress*

in Human Geography, 31(5), 706-720.

- モーリス=スズキ, テッサ, 2002, 『批判的想像力のために——グローバル化時代の日本』, 平凡社。
- 長尾彰夫, 2009, 「教育改革のポリティクス分析—新たな「教師論」の構築にむけて」マイケル・W・アップル, ジェフ・ウィッティ, 長尾彰夫編, 『批判的教育学と公教育の再生: 格差を広げる新自由主義改革を問う』明石書店, pp.147-169.
- Nieto, S., 2004, *Affirming Diversity: The Sociopolitical Context of Multicultural Education (4th edition)*, Boston, MA: Allyn and Bacon. (=2009, フォンス智江子他訳, 『アメリカ多文化教育の理論と実践—多様性の肯定へ』明石書店)。
- 額賀美紗子, 2019, 「フィリピン系移民二世世代の階層分化とエスニシティの日常実践—エスニシティは上昇移動の資源か, 障壁か—」是川夕編『人口問題と移民』明石書店, p.245-264.
- Petrovic, J. E., 2005, "The Conservative Restoration and Neoliberal Defenses of Bilingual Education", *Language Policy*, 4(4), 395-416.
- Ruiz, R., 1984, "Orientations in Language Planning", *NABE Journal*, 8(2), 15-34.
- San Francisco Unified School District, 2014, *SFUSD Vision 2025*.
- Sleeter, C. E., 2007, *Facing Accountability in Education: Democracy and Equity at Risk*, New York: Teachers College Press.
- 末藤美津子, 2002, 『アメリカのバイリンガル教育—新しい社会の構築をめざして』東信堂。
- 末藤美津子, 2018, 「カリフォルニア州におけるバイリンガル教育の復活—提案227から提案58へ」『東洋学園大学紀要』26(2), 111-122.
- 鈴木大裕, 2016, 『崩壊するアメリカの公教育—日本への警告』岩波書店。
- Spring, J. H., 2013, *Deculturalization and the Struggle for Equality: A Brief History of the Education of Dominated Cultures in the United States* (7th ed.), Boston: McGraw-Hill.
- 牛田千鶴, 2010, 『ラティーノのエスニシティとバイリンガル教育』明石書店。
- Valdez, J. F., 2016, "The Gentrification of Dual Language Education", *The Urban Review*, 48(4), p.601-627.